

財政構造改革の取組みについて

- ▶ 1. 「財政構造改革基本方針」の概要
- ▶ 2. 財政構造改革の進捗状況
- ▶ 3. 今後の取組みの方向性

1. 「財政構造改革基本方針」の概要

■平成28年12月策定 【改革期間：H29～R元】

「財政構造改革」の必要性

◆ 地方財政の厳しい見通し

- ・ 地方交付税や国庫支出金等に依存する、国の動向の影響を受けやすい財政構造
- ・ 「別枠加算」「歳出特別枠」の廃止・減額等、厳しさを増す地方交付税の総額確保
- ・ 高齢化の進行による「社会保障関係費」の増大

◆ 直面する喫緊の課題への対応

- ・ 「南海トラフ巨大地震」等を迎え撃つための「県土強靱化」の推進
- ・ 「地方創生」を実現する積極的な施策展開

◆ バランスの取れた持続可能な財政運営

- ・ 課題解決に向けた「施策の推進」と「健全財政」を両立するバランスのとれた財政運営
- ・ 将来にわたる持続可能な財政運営の「羅針盤」として、新たな「基本方針」が必要

◆ 財政構造改革小委員会での議論

- ・ 「新未来『創造』とくしま行革プラン推進委員会」の下に設置された「財政構造改革小委員会」において、本県の財政状況や様々な課題について集中的に審議

改革目標

1 「実質公債費比率」の改善

減少基調を維持し、
全国平均程度の水準へ！

◇実質公債費比率 R元までに「13.0%程度」

2 「公債費」・「県債残高」の縮減

財政の弾力性を確保し、
持続可能な財政構造を構築！

*「臨時財政対策債」を除く一般会計決算ベース

◇公債費 H27末 598億円 → R元末までに「500億円未満」

◇県債残高 H27末 5,363億円 → R元末までに「5,000億円未満」

3 「財政調整的基金残高」の充実

安定した財政運営と
信頼性の確保・維持

◇財政調整的基金残高

H27末 508億円 → R元末までに「800億円」

財政構造改革における具体的方策(1/2)

◆ タスクフォースからの提案

- 柔軟な発想による、「新次元の歳入歳出改革」に向けた「タスクフォース」からの提案を積極的に活用

◆ 新たな発想による県有財産の利活用

- 庁舎内の空きスペースや敷地のさらなる有効活用を図るとともに、県主催のイベントや県が整備する機器類への広告導入、県有施設への「ネーミングライツ」の導入など、工夫を凝らした「新たな収入源確保」を検討

◆ 外部資金等の積極的活用

- 国の補助交付金、国の外郭団体や民間団体の各種助成制度等について、全庁で情報共有を図り、積極的に活用
- 本県を実証フィールドとしたモデル事業を積極的に展開し、国への政策提言を通じて、制度化につなげ、課題解決の加速化・財政負担の軽減を推進

◆ 官民連携による事業構築

- 大学や民間企業の知恵や発想を積極的に取り入れ、官民連携による事業構築を図り、それぞれの持つ強みを活かした取組みを推進

財政構造改革における具体的方策(2/2)

◆ マネジメント機能強化による公債費の抑制

- 「格付け機関の格付け」において、**全国上位クラスである「AA(ダブルA)」**を堅持し、有利な条件で資金調達
- 市場環境に応じた機動的な資金調達が可能となるよう、**多様な資金調達手法を的確に組み合わせ、より効率的に資金調達**

◆ 扶助費をはじめとする「社会保障関係費」の増大抑制

- 患者負担の軽減や医療保険財政の改善に資するため、**後発医薬品(ジェネリック医薬費)の利用促進**により、**医療費の増大を抑制**
- 就労支援等を強化し、**自立に向けた取組みを推進**することで、「支えられる側」から、「支える側」へと変わることができるよう、積極的に支援

◆ 「投資的経費の重点化」と「公共ストックの徹底した有効活用」

- 公共事業については、事業効果の早期発現・緊急性・費用対効果等を十分に検討し、**「防災・減災対策」や「社会資本の老朽化対策」などの事業に重点化**
- 本来なら撤去される仮設物や役目を終えた公共ストック等、これまで不用とされてきたものに「新たな価値」を創出し、**有益な資源として徹底した有効活用**を展開

2. 財政構造改革の進捗状況(令和元年7月時点)

1 「実質公債費比率」の改善

◇実質公債費比率 R元までに「13.0%程度」

推進状況：H27 18.9% → H28 16.7% → H29 14.6% → **H30 12.8%**

2 「公債費」・「県債残高」の縮減

*「臨時財政対策債」を除く

* H30末、R元末は、現時点の見込み

◇公債費 H27末 598億円 → R元末までに「500億円未満」

推進状況：H28末 562億円 → H29末 514億円 → H30末 509億円程度 → **R元予算 476億円**

◇県債残高 H27末 5,363億円 → R元末までに「5,000億円未満」

推進状況：H28末 5,154億円 → H29末 5,011億円 → H30末 4,896億円程度 → **R元末 4,990億円程度**

3 「財政調整的基金残高」の充実

* H30末、R元末は、現時点の見込み

(執行段階節減努力等による積み戻しを含む)

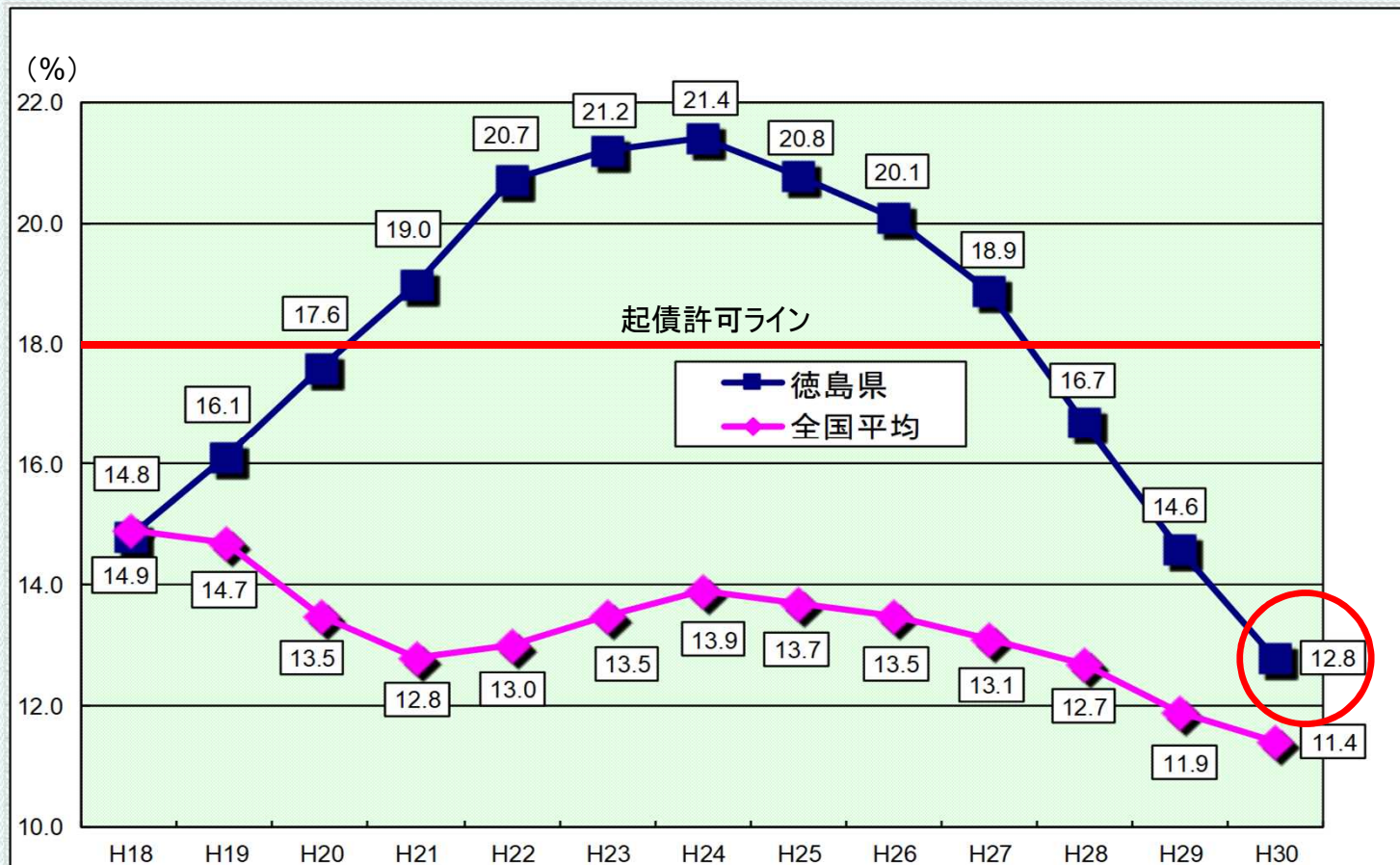
◇財政調整的基金残高 H27末 508億円 → R元末までに「800億円」

推進状況：H28末 610億円 → H29末 720億円 → H30末 790億円程度 → **R元末 800億円程度**

「実質公債費比率」の推移

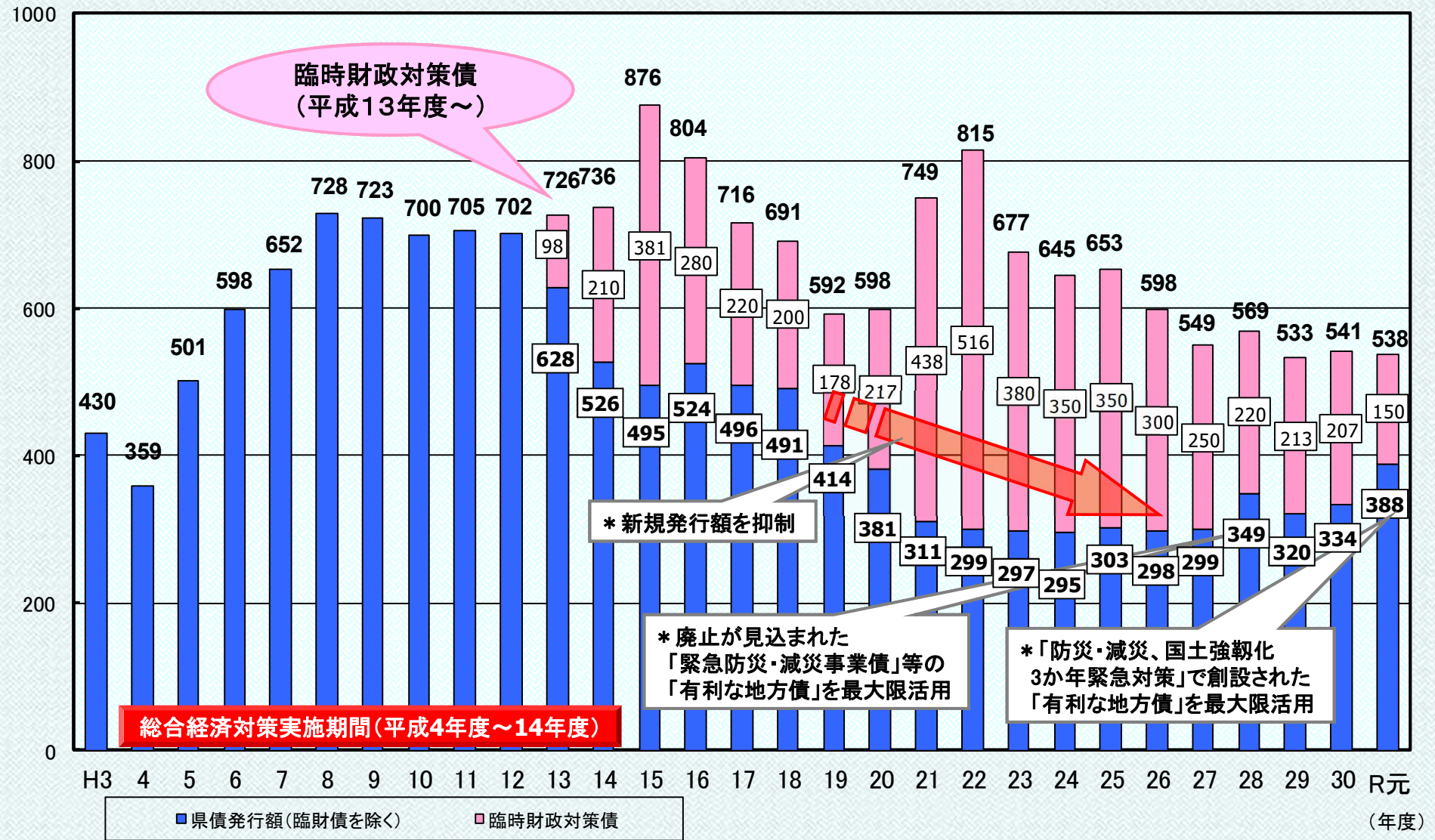
「実質公債費比率」はさらに改善し、平成30年度は「12.8%」へ！

- 平成21年度から27年度まで「7年連続」で起債許可団体
- 平成28年度には「16.7%」となり、起債許可団体から脱却
- 令和元年度までに「13.0%」とする目標を**一年前倒して達成**



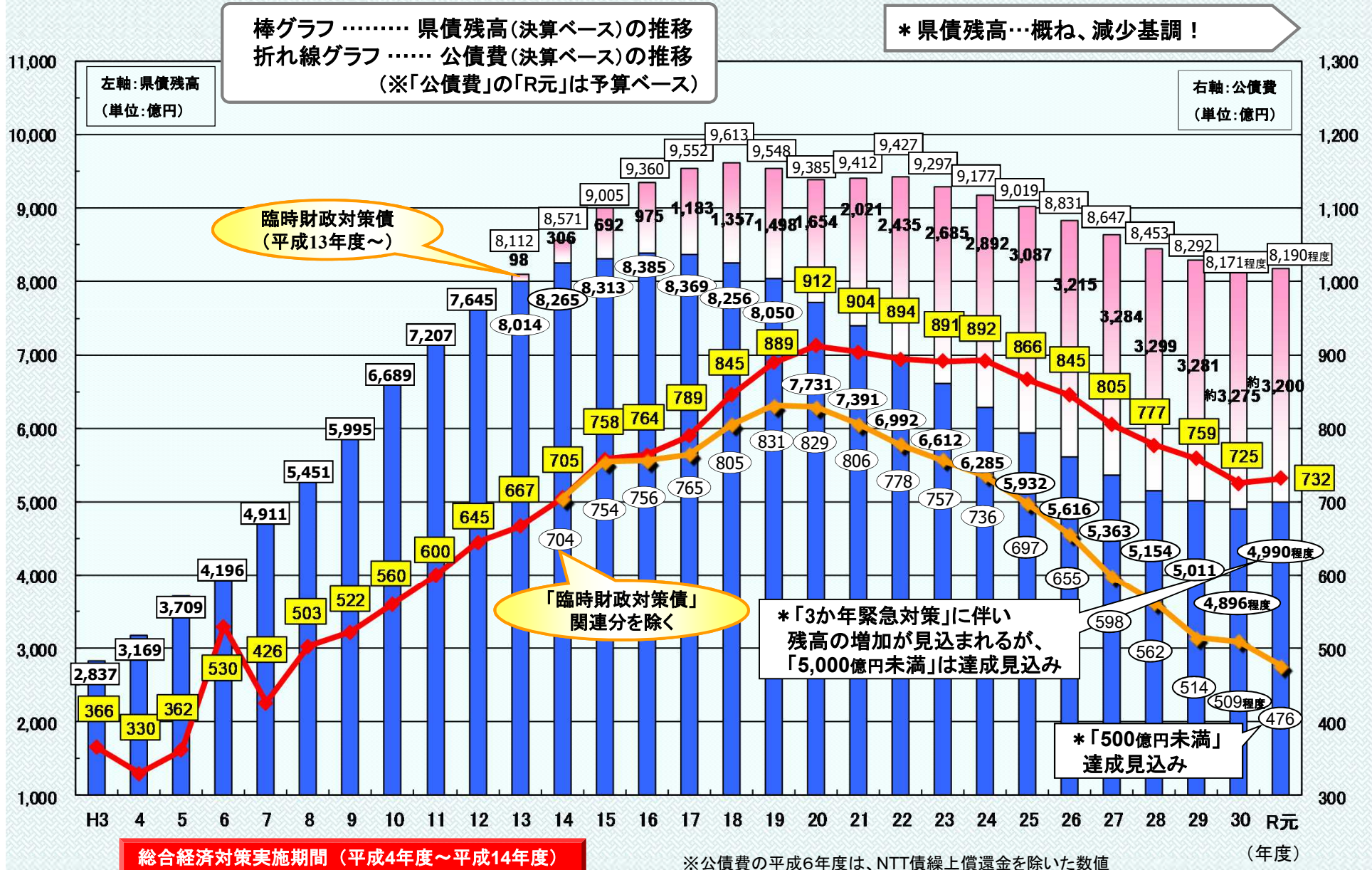
「県債の新規発行」の状況(当初予算ベース)

(億円)

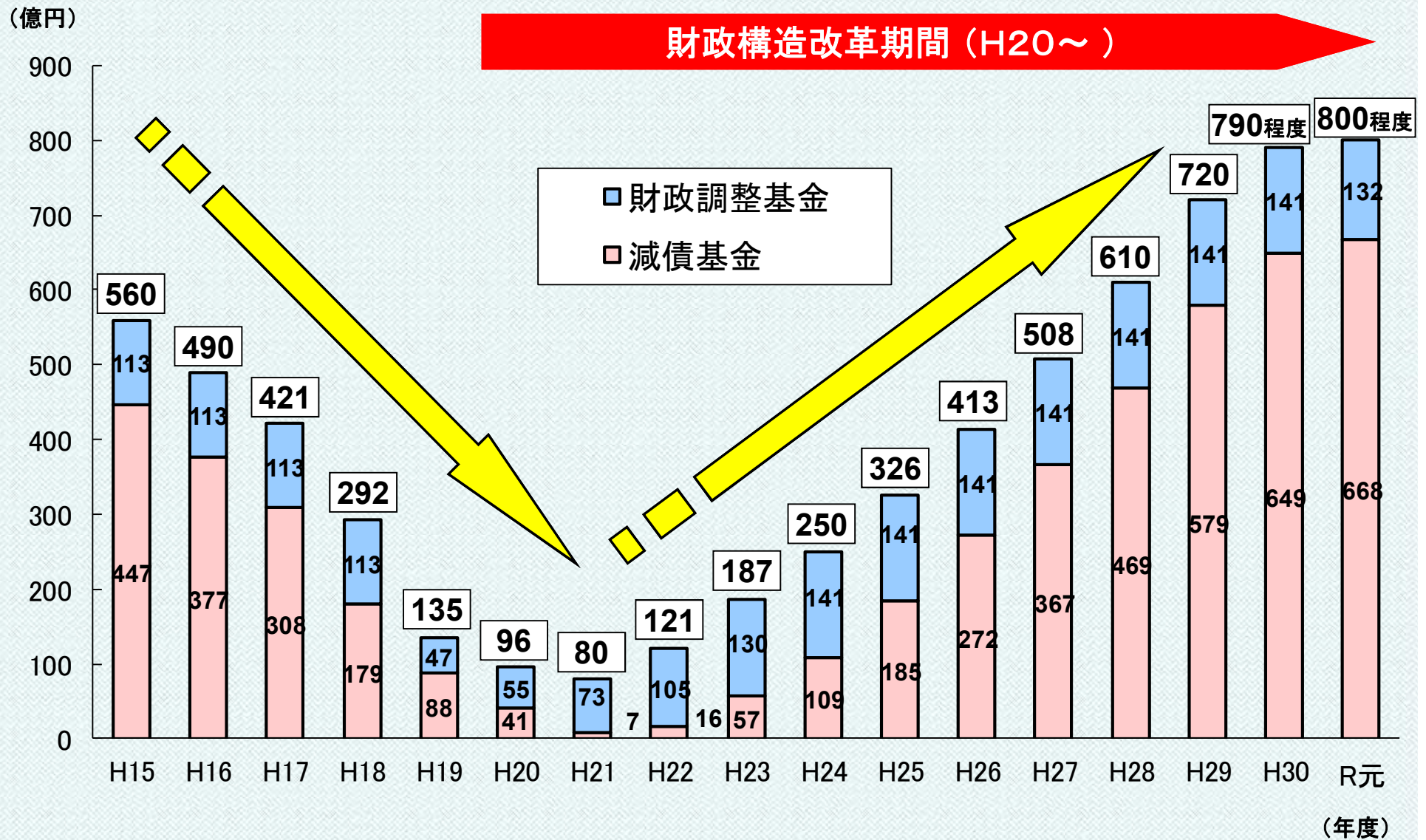


※平成19年度・23年度・27年度・令和元年度は6月現計(通年)予算額

「公債費」と「県債残高」の推移



「財政調整的基金残高」の推移



* 執行段階節減努力等による積み戻しを含む

3. 今後の取組みの方向性

直面する課題

- 「人口減少」、「災害列島」という二つの「国難打破」をはじめ、**Society5.0**を先取りする「新たな課題」への的確な対応が不可欠
- 現基本方針の改革目標は、県を挙げた取組みにより、全て達成見込みではあるが、改革を継続し、「健全財政」を将来へ繋いでいくことが必要

今後の方向性

～ SDGs(持続可能な開発目標)の実装に向けて ～

- 新たな「基本方針」の策定
 - ・ **Society5.0**を具現化する「政策創造」と「健全財政」の両立に向け、新たな「基本方針(R2~R4)」を年内に策定し、全庁挙げた財政構造改革をさらに推進
- 「働き方改革の視点」や「若手職員の柔軟な発想」を反映
 - ・ 「事業の徹底見直し」を図る新たな仕組みや「予算編成作業の効率化」に向け、「庁内若手タスクフォース」からの意見を積極的に反映

目指す姿

「未知への挑戦」を支える「持続可能な財政基盤」を確立